

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	(仮称)大野地域賑わい施設整備事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	地元経済界が行う大野支所敷地内の賑わい施設の整備を支援し、大野地域の賑わいを創出し、地域経済を活性化する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	にぎわい施設の整備 整備後の維持管理、運営方法の検討	大野町商工会	にぎわい施設の活用方法の検討 整備後の維持管理、運営方法の検討

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	地元経済界が行う大野支所敷地内の賑わい施設整備の支援として、施設の実施設計を行う。		
	【歳出】 整備工事設計業務委託料	15,000 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			15,000,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
	市(市税など)			15,000,000	
	人件費(按分) B	人	人	2.00 人 17,018,000	
	総事業費(A+B)			32,018,000	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	② 市民1人当たり			273	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	実施設計 整備工事		-	-	完了
成果	賑わい施設利用人数	人	-	-	-	令和3年度着手予定 令和4年度供用開始予定

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 市民課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
目		01	戸籍住民基本台帳費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業	事業開始年度	平成 29 年度
	マイナンバーカードの普及促進	根拠法令 条例 個別計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の利便性が向上している（令和2年度予定の個人番号カードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用開始する個人番号カードの保険証としての利用）</li> <li>市民の利便性が向上している（証明書が毎日6:30～23:00の間コンビニ等で取得できる）</li> <li>市役所窓口の混雑が緩和され、待ち時間が短縮されている</li> <li>窓口交付件数が削減され、事務負担が軽減されている</li> </ul>

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	マイナンバーカードの申請受付・交付	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）	個人番号カード申請書の発送・個人番号カードの作成

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【事業の内容】		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的なマイナンバーカードの交付、市民への周知活動（啓発物等の作成、窓口でのチラシの配布、臨時窓口開設（休日交付年2回、夜間交付））</li> <li>&lt;現状&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の発行状況 令和2年2月末 17,460枚（交付率14.9%）</li> </ul> </li> </ul>		
活動内容	【歳入】		
	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業補助金（補助率10/10） 75,811千円 雇用保険料 15千円 計 75,826千円		
活動内容	【歳出】		
	カード交付事務に従事する臨時職員賃金・交通費 6,158千円 通知カード・個人番号カード関連事務負担金 69,718千円 計 75,876千円		

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	10,735,212	15,885,375	75,876,000
国庫支出金		10,476,000	15,645,000	75,811,000	
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)		232,300	245,000	15,000	
	市(市税など)	26,912	370	50,000	
	人件費(按分) B	1.80人 15,409,800	1.80人 15,672,600	3.00人 25,527,000	
	総事業費(A+B)	26,145,012	31,557,975	101,403,000	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人	
	② 市民1人当たり	223	269	865	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	スムーズな窓口運営(臨時窓口開設)	回	2	2	5
広報、HP掲載		回	2	2	4	
マイナンバーカード交付枚数		枚	14,694	18,000	22,000	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性 1 暮らしを守る  
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施策方針 2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	国・県道整備負担金	事業開始年度	平成 一 年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	道路利用者	地域間や近隣市町とのアクセス道路となり、都市活動の基盤となる国道、県道等の幹線道路整備を促進し、移動しやすい交通体系を整備する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	廿日市地域と佐伯地域を結ぶ、廿日市佐伯線や虫道廿日市線、佐伯地域と大野地域を結ぶ、大竹湯来線や栗谷大野線等の整備促進を図る。				
	・事業費関連 【歳入】 ○地方道路整備事業債（充当率90%） 18,000 千円  【歳出】 ○廿日市地域 ・虫道廿日市線（平良） 50,000,000円×1/10 5,000 千円 ・虫道廿日市線（原） 30,000,000円×1/10 3,000 千円 ・廿日市環状線（宮内～上平良） 10,000,000円×1/10 1,000 千円  ○佐伯・吉和地域 ・虫道廿日市線（吉末） 20,000,000円×1/10 2,000 千円 ・国道488号（東山） 20,000,000円×1/10 2,000 千円  ○大野地域 ・栗谷大野線（毛保） 20,000,000円×1/10 2,000 千円  ○その他 ・管内一円道路改良事業 50,000,000円×1/10 5,000 千円 計 20,000 千円				

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	14,529,098	27,500,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）		4,100,000	24,700,000	18,000,000
その他(使用料など)				
	市（市税など）	10,429,098	2,800,000	2,000,000
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500
	総事業費(A+B)	18,809,598	31,853,500	24,254,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	160	271	207

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動成果	整備促進		—	—	—
整備率(完成延長/全体延長)		%	—	—	—	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	<b>道路整備事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	市道熊ヶ浦鯛ノ原線整備事業	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	大野地域の市街地を南北に横断する主要な道路である当該路線を平成39年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収に係る折衝</li> <li>測量設計調査業務及び工事監督業務</li> <li>関係機関協議調整</li> </ul>	—	—

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>○市道熊ヶ浦鯛ノ原線の整備</p> <p>市道熊ヶ浦鯛ノ原線は大野字熊ヶ浦を起点に国道2号から分岐し、市道早時鯛ノ原までの市街地を南北に横断する主要な道路である。市街地を南北に横断するには、狭小幅員の踏切しかなく、安全な歩行空間が確保されていない状況であるとともに、自動車の離合も困難である。当該道路を整備し、日常生活の安全性向上及び道路ネットワークの強化を図る。</p> <p>整備延長は、1,040m（内橋梁部50m）</p> <p>幅員は、車道7mその片側に3.5mの歩道を有する10.5m。</p> <p>令和2年度は、関係機関協議、道路改良工事を進める。</p>						
コスト情報（円）	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金(道路)			101,000	千円		
	公共事業等債（充当率90%）			90,900	千円		
	公共施設等整備基金繰入金			7,000	千円		
	【歳出】						
	関係機関協議資料作成等			4,000	千円		
	道路改良工事			144,000	千円		
	用地購入費			56,000	千円		
	物件移転補償費			2,000	千円		
	事務費（消耗品等）			150	千円		
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	73,631,680	70,900,000	206,150,000		
		国庫支出金	37,342,000	32,850,000	101,000,000		
		県支出金					
		借入金（市債）	34,400,000	31,200,000	90,900,000		
		その他(使用料など)		6,000,000	7,000,000		
	市（市税など）	1,889,680	850,000	7,250,000			
人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	0.50 人 4,353,500	0.70 人 5,956,300				
総事業費(A+B)	84,760,980	75,253,500	212,106,300				
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	721	641	1,810			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	整備延長	m	—	—	—	
	成果	整備率	%	—	—	—	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう新設改良費	

方向性 1 暮らしを守る  
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施策方針 4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

事業名	<b>道路整備事業</b>	事業開始年度	平成 - 年度
	生活道路の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	—	—

### 3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	路線名	規格	工事	測量設計	用地補償		
	小原砂田線	L=137m W=5m	○	—	—		
	壺垣内広池山線	L=700m W=14m	—	○	○		
	滝ノ下清水ヶ峯線	L=290m W=6m	—	○	○		
	旧国道線	L=270m W=5m	○	—	—		
	丸石10号線	L=130m W=5m	—	○	○		
	丸石16号線	L=150m W=5~6m	○	—	—		
	前空自由通路線	A=1,200㎡	○	—	○		
	各所道路		○	○	○		
	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金				208,074 千円		
	都市構造再編集集中支援事業費補助金				20,000 千円		
	公共事業等債(充当率90%)				205,200 千円		
	地方道路等整備事業債(充当率90%)				109,500 千円		
	過疎対策事業債(充当率100%)				7,000 千円		
公共施設等整備基金繰入金				71,500 千円			
【歳出】							
不動産鑑定評価手数料等				3,540 千円			
測量調査設計等業務委託料				91,300 千円			
道路改良工事				143,000 千円			
用地購入費				225,698 千円			
家屋等補償費				161,100 千円			
事務費(消耗品費等)				280 千円			
【債務負担行為】							
市道壺垣内広池山線事業用地購入費				(期間: 令和2年度~令和6年度)	(限度額: 283,245千円)		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	329,857,839	303,194,000	624,918,000		
		国庫支出金	54,546,000	25,250,000	228,074,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	78,700,000	199,700,000	321,700,000		
		その他(使用料など)	190,000,000	77,000,000	71,500,000		
	市(市税など)	6,611,839	1,244,000	3,644,000			
	人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	1.40 人 12,189,800	2.10 人 17,868,900			
	総事業費(A+B)	340,987,139	315,383,800	642,786,900			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		2,902	2,684	5,484			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	整備延長 (H28からR2計画区間)	m	1,648	2,127	2,775	
	成果	整備率 (整備延長/計画期間(R2)整備延長)	%	59%	77%	100%	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	02	街路費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	都市計画道路の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明</li> <li>用地買収、工事発注、現場管理、地元調整</li> <li>施設整備完了後の施設管理</li> </ul>		

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○街路畑口寺田線4工区の整備 街路畑口寺田線4工区は佐方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、計画的な整備を行う。 整備延長 約260m、幅員 標準部18.0m、高架部28.5m（内橋梁部14m） 令和2年度は、橋梁上部工事・道路改良工事等を行う。			
	【歳入】			
	社会資本整備総合交付金（街路）		104,500千円	
	公共事業等債（充当率90%）		76,900千円	
	地方道路等整備事業債（充当率90%）		11,000千円	
			<u>192,400千円</u>	
	【歳出】			
	橋梁上部工事		27,000千円	
	道路改良工事外		176,000千円	
	電柱移設補償費		1,300千円	
	事務費（消耗品費外）		504千円	
			<u>204,804千円</u>	

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	526,249,361	429,444,000
国庫支出金		184,539,000	225,500,000	104,500,000
県支出金				
借入金（市債）		152,000,000	171,600,000	87,900,000
その他(使用料など)			31,000,000	
	市（市税など）	189,710,361	1,344,000	12,404,000
	人件費(按分) B	1.00人 8,561,000	1.00人 8,707,000	1.00人 8,509,000
	総事業費(A+B)	534,810,361	438,151,000	213,313,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	4,552	3,729	1,820

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	用地取得件数	件	36	—	—
整備延長		m	—	—	80	
成果	用地取得率	%	100	—	—	
	整備率(事業費換算)	%	64	80	91	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

方向性 1 暮らしを守る  
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施策方針 4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

事業名	<b>子ども通学路安全対策事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	—

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・整備内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画策定 ・交通安全施設の整備	小・中学校、PTA、国、広島県、廿日市警察署等	—

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、PTA・学校と連携しながら従来の設置基準にとられない即効的な交通環境整備を行う。 交通安全施設の整備 ・安全啓発看板（巻付け看板や足跡マークの配布） ・道路反射鏡、防護柵（転落防止柵、ガードレール） ・区画線（交通安全のための路面表示含む） 狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記 交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示 ・道路照明、その他（視線誘導標等）						
活動内容	【歳入】	地域活性化事業債（充当率90%）		2,900 千円			
	【歳出】	消耗品費（安全啓発看板（電柱巻付け、足あとマーク等））		500 千円			
活動内容		子ども通学路安全対策工事		3,500 千円			
		子ども通学路照明設置工事（佐伯地域）		3,240 千円			
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		3,526,680	4,000,000	7,240,000		
	財源内訳	国庫支出金	656,000				
		県支出金					
		借入金（市債）	400,000		2,900,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	2,470,680	4,000,000	4,340,000		
	人件費(按分) B		1.10 人 9,417,100	1.10 人 9,577,700	1.10 人 9,359,900		
	総事業費(A+B)		12,943,780	13,577,700	16,599,900		
	単位 換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	110	116	142		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	交通安全対策施設整備	件	9	8	8	
	成果	市内の交通事故死傷者数(子ども)	人	0	0	0	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備

事業名	<b>民間バス路線運行維持事業</b>	事業開始年度	平成 一 年度
	生活路線の確保	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市バス運行対策費補助金交付要綱、廿日市市地域公共交通網形成計画(H28.3)

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	採算性の低いバス路線沿線の利用者	運転のできない高齢者や学生などの交通弱者に対して、通学・通院・買物等の移動手段を確保する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
バス事業者	住民生活に欠かせない民間バス路線の確保維持のための支援を行う。	国・県	広域的な民間バス路線の確保維持のため、運行赤字の補填を行う。

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 民間路線の確保・維持のため、運行赤字に対する補助を行うほか、宮島島内線（マイプライト）の島民利用に際し、大人150円、小児100円の均一運賃とするため運行事業者に対し減収分を負担する。						
	【歳入】 過疎対策事業債(宮島島内線) (充当率100%)	2,500 千円					
	【歳出】 島民用割引回数券等印刷費(マイプライト)	84 千円					
	島民運賃支援に伴う減収分負担金	1,992 千円					
	バス路線維持補助金 ① (広電)佐伯線	24,000 千円					
	② (広電)原・川末線	7,500 千円					
	③ (カーブ)宮島島内線	2,836 千円					
		36,412 千円					
コスト情報(円)	<b>項目</b>						
		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	35,439,050	27,282,000	36,412,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,800,000	2,500,000	2,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	30,639,050	24,782,000	33,912,000		
		人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500		
		総事業費(A+B)	40,575,650	31,635,500	40,666,500		
単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	345	269	347			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17	
	成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	



# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

方向性 1 暮らしを守る  
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施策方針 1 移動しやすい公共交通体系の整備

事業名	自主運行バス運営事業	事業開始年度	平成 22 年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市中地域公共交通網形成計画(平成28年3月)、廿日市地域公共交通再編実施計画(平成28年3月)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主運行バスの運営</li> <li>交通事業者と連携した運行改善</li> </ul>	交通事業者	自主運行バスの運行業務

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市自主運行バスの運営 路線定期運行の吉和さくらバス（吉和～津田）及び佐伯さくらバスのほか、予約型区域運行の吉和デマンドバス及び佐伯デマンドバスの運営</li> <li>バス関連施設の管理 畦巻公園（佐伯）のバス車庫・トイレ等の維持管理、バス停電気料支払、バス停修繕</li> <li>地域主体移動手段確保補助金 自家用有償運送に係る運転手の国認定講習費用の助成など運行準備を支援</li> </ul>						
活動内容	【歳入】	生活交通路線維持費補助金(県)	300 千円				
		過疎対策事業債（吉和デマンド） （充当率100%）	6,000 千円	6,300 千円			
活動内容	【歳出】	バス関連施設管理・修繕等	980 千円				
		吉和デマンドバス運行負担金	6,500 千円				
活動内容		佐伯デマンドバス運行負担金	8,000 千円				
		佐伯さくらバス玖島線・浅原線運行負担金	19,000 千円				
活動内容		吉和さくらバス運行負担金	20,000 千円				
		地域主体移動手段確保補助金	300 千円	54,780 千円			
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	31,902,179	59,963,000	54,780,000		
		国庫支出金					
		県支出金	419,000	300,000	300,000		
		借入金（市債）	5,900,000	6,100,000	6,000,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	25,583,179	53,563,000	48,480,000		
		人件費(按分) B	0.85 人	0.85 人	0.85 人		
			7,276,850	7,400,950	7,232,650		
		総事業費(A+B)	39,179,029	67,363,950	62,012,650		
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	333	573	529		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動成果	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17	
		市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る  
 重 点 施 策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施 策 方 針 1 移動しやすい公共交通体系の整備

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	地域公共交通再編事業	事業開始年度	平成 22 年度
	公共交通の利便性向上	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域公共交通網形成計画 (平成28年3月)、廿日市市地域公 共交通再編実施計画(H30.3月)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共交通による移動手段の確保、利便性の向上を必要とする人	移動しやすく利便性の高い、持続可能な公共交通体系を整備する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通網形成計画に基づきバス路線等再編を実施</li> <li>廿日市市公共交通協議会の運営</li> </ul>	交通事業者 地域	行政とともに再編に取り組む。

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る）                      構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、近隣市等（開催予定：会議招集4回、書面審議2回）</li> <li>高齢化の進行等による新たな交通課題を踏まえた公共交通網の将来像検討</li> <li>沿岸部自主運行バスの運営及び後畑地区実証運行の検証等</li> </ul>						
活動内容	【歳入】	生活交通路線維持費補助金(県)	4,610 千円				
		自主運行バス関係自治体負担金(広島市)	1,000 千円				
		まちづくり推進基金繰入金(広島県未来の地域づくり応援交付金)	15,000 千円				
			20,610 千円				
活動内容	【歳出】	公共交通協議会運営費等(報償費、費用弁償、高速料金)	162 千円				
		廿日市市次世代公共交通網検討業務委託	5,500 千円				
		JR前空駅南口バスシェルター整備工事	4,500 千円				
		廿日市さくらバス循環線運行負担金	42,000 千円				
		廿日市さくらバス原ルート運行負担金	15,000 千円				
		後畑地区実証運行負担金	6,000 千円				
		おおのハートバス運行負担金	43,500 千円				
		バスロケーションシステム整備補助金(GPS車載器3台、モニター2基等)	5,100 千円				
			121,762 千円				
	コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	97,291,435	88,462,000	121,762,000		
		国庫支出金					
		県支出金	4,655,000	4,610,000	4,610,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	29,003,723	21,950,000	16,000,000		
		市(市税など)	63,632,712	61,902,000	101,152,000		
		人件費(按分) B	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
			12,841,500	13,060,500	12,763,500		
		総事業費(A+B)	110,132,935	101,522,500	134,525,500		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	937	864	1,148			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17	
	成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

方向性 1 暮らしを守る  
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる  
 施策方針 3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	<b>市街地整備関連調査事業</b>	事業開始年度	令和 1 年度
	都市計画総合見直し（区域区分・用途地域の変更）に必要な業務	根拠法令	都市計画法
		条例 個別計画等	都市計画マスタープラン 立地適正化計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民及び事業者	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、市域内（都市計画区域内）の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的として、より良い都市を創造するための円滑な都市活動を促進する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	良好な都市づくりに必要な都市計画の決定及び変更、並びに都市計画制度の啓発、市民発意などのサポート	・市民及び事業者 ・広島県 ・国	都市づくりへの理解と関心を高め、行政と一体となってその実現に努めるとともに、法令を遵守し、秩序ある社会づくりに貢献する。

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画見直し等図書作成業務 広島圏都市計画区域における第6回都市計画総合見直しに合わせて、本市における地区計画の見直しや検討を行い、新規案及び変更案を作成する。また、決定に向け必要な図書を作成する。 【対象地区】大規模住宅団地等</li> <li>土地利用規制等調査検討業務 広島圏都市計画区域における第6回都市計画総合見直しに係る用途地域の見直しに合わせて、都市機能誘導区域及び幹線道路沿道について、土地の有効・高度利用の方策等について調査検討を行う。</li> </ul>			
活動内容	【歳出】			
	・委託料	地区計画見直し等図書作成業務	4,000 千円	
		土地利用規制等調査検討業務	1,950 千円	
		都市計画総合見直し縦覧図書作成業務	370 千円	
		計	6,320 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,554,611	7,890,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	1,554,611	7,890,000	6,320,000
	人件費(按分) B	人	人	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	1,554,611	7,890,000	8,872,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	13	67	76

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	地元説明会等	回	-	2	2
成果	都市計画審議会の開催	回	-	-	1	本事業が議題となる審議会のみ